「様式１」※書式変更不可。連名提案の場合は、提案者毎に「様式１」を作成ください。

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

NEDO使用欄

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する提案書

技術開発フェーズ：E「実用化開発」

◆技術開発テーマ名

「○○○○○○の開発」　と記載。

技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名としてください。

e－Rad に登録する技術開発テーマ名と同じにしてください。

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（西暦で記入）年○○月○○日

法人名　　○○○○○株式会社　　　　　　　　　　　　印

日付は西暦で統一

代表者名　役職名（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○　　印（又はサイン）

注）提案者の所属する法人の代表者名又は権限を委譲された代表者名を記載してください。

所在地　　○○県○○市○○町○丁目○番地○号　　（郵便番号○○○－○○○○）

※担当者の連絡先を下記に記載してください。  
　　（返送用封筒にも同様に、所在地、連絡先を記載してください）

NEDOからの問い合わせは、ここに記載された連絡先へさせていただきます。確実に連絡がとれる連絡先を記載ください。

連絡先　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○課長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　TEL　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

　　　　（連絡先所在地）

　　　　　 ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号　　（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　 TEL　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける所属研究機関コード（10桁） | ○○○○○○○○○○ |

e-Radに登録の上、必ず記載ください。

（提案者毎に1ページで記載してください。）

「様式４」※書式変更不可、**20頁以内**　（21頁以降は審査の対象としません）

NEDO使用欄

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する提案書本文

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

技術開発フェーズ：E「実用化開発」

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（記載事項）

* 技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載してください。

技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、「様式1」、e-Radに登録するテーマ名と同一にしてください。

（一行改行）

[１]　事業化シナリオ及び技術開発の内容

（一行改行）

１－１．事業化の背景

（記載事項）

* 狙う市場とその市場の状況（市場規模や成長性、既存市場との親和性等）、課題
* 国内外の既存技術の内容とその課題
* 今回提案技術の独自性、優位性、革新性

（注）　　ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[１－４．今回提案の技術内容と課題]、 [１－５．今回提案技術の独自性、優位性、革新性]へ記載してください。

* 「重要技術」との関連性

（一行改行）

１－２．社会的貢献度

（記載事項）

* 今回の提案技術が新型コロナウイルス感染症拡大後の急激な社会やエネルギー消費構造等の変化に対応すると考える理由を具体的に記載してください。

（一行改行）

１－３．事業化シナリオ

「様式4」の1ページ目を「1」とし、ページ下段中央に

記載ください。

（記載事項）

[今回提案の技術開発成果の事業化イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

* 今回提案の技術開発成果の事業化計画
* 事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制  
  ※事業化計画には、想定顧客、ターゲット市場規模、事業化する時期や方法、普及に至るまでの環境整備（規制対策、知財戦略）及び想定シェア（2030年度まで）を含むこと。  
  ※今回提案の技術開発による成果（技術）が上述以外の波及効果や新規市場創出効果がある場合は「経済的波及効果」としてご記載ください。

（一行改行）

１－４．今回提案の技術内容と課題

（記載事項）

[技術開発のポイントを示す概念図]

1. 概念図中で今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。
2. 必要であれば、比較対象として従来機器等も示してください。

* 今回提案による技術開発課題とそれを解決する時期

1. 出発点の技術について、根拠となるデータやエビデンスを定量的に明記してください。また、出発点となる技術をブレークスルーする方法を記載してください。
2. 開発内容でこれまでの公的資金による開発成果を活用する場合も、どこまでが既存技術で、どこからが今回の提案技術であるのか、明記してください。

（一行改行）

１－５．今回提案技術の独自性、優位性、革新性

（記載事項）

・提案時点における、競合技術及び自社技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性を、図表等も用いて定量的に記載してください。

・具体的には、今回提案技術と、国内外における従来の方式・方法又は競合技術・自社技術を、技術分野に応じた適切な尺度（省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等）を用いて比較してください。

・可能であれば、今回提案の技術開発が達成される時点での、他の競合技術・自社技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に示してください。

1. 「独自性」とは、独自の技術・ノウハウを持っていることを指します。
2. 「優位性」とは、国内外の競合技術又は競合他社に対して優れていることを指します。
3. 「革新性」とは、下記のいずれかの方法を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できることを指します。

（ａ）新たな原理の活用、既存技術の新分野での活用

（ｂ）新たな製造プロセスの創出

（ｃ）確立した要素技術を活用した新たなシステムの創出

（ｄ）新たな制御技術・アルゴリズムの創出

（ｅ）上記以外を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できる方法

（一行改行）

１－６．具体的な技術開発項目・内容・目標

（記載事項）

* 具体的な技術開発項目・内容
* 技術開発項目毎の目標

1. 定量的かつ具体的に記載してください。

* 技術開発の具体的な手法、進め方

1. トライ＆エラーで色々やってみるというような表現ではなく、具体的な内容を記載してください。例えば、解析やシミュレーション等で必要とされる条件を求め、それに沿って装置を試作し、性能を評価するといった表現です。

* 上記項目の達成度合を確認するための具体的な方法、判断基準

（一行改行）

１－７．省エネルギー効果量

20XX年度が2030年度を超える場合には、効果量欄に「－」と記載する。

（記載事項）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 20××年度【参考値】  （20XX年度を事業化から3年後に書き換えてください） | 2030年度 |
| 省エネルギー効果量（万kＬ/年） |  |  |

* 事業化から３年後及び2030年度時点で見込まれる国内における省エネルギー効果量をご記載ください。
* 省エネルギー効果量算出の際の考え方及び計算式を具体的にご記載ください。

1. CO2削減量に基づいた省エネルギー効果量の算出は対象となりません。
2. 適用可能な市場の大きさ、市場占有率や既存の設備・機器更新のタイミング等も含めて

記載してください。

* 省エネルギー効果量算出の一例は以下の通りです。ここでは、2030年時点の省エネルギー効果量を２つの指標に基づいて算出しています。

**2030年時点の省エネルギー効果量　＝　指標Ａ　×　指標Ｂ**

指標Ａ：単位当たりの省エネルギー効果量

今回提案の技術開発による、成果物１つあたりのエネルギー削減量。  
（成果物：省エネ製品、材料、プロセス、サービス等）

指標Ｂ：2030年度時点の市場導入（普及）量

適用可能な市場に対する市場占有率から算出した市場ストック量。

1. 計算にあたっては、公募要領の＜添付資料３＞の省エネルギー効果量の算出例を参照いただくとともに、全て原油換算値（万ｋL/年）に統一してください。
2. 単位換算については、特段の理由がある場合を除き、公募要領の＜添付資料３＞の（別表１）にある「エネルギー源別標準発熱量一覧表」を利用してください。その他、試算に用いる数値等については出典を明記してください。
3. 省エネルギー効果量（原油換算値）に比して年度（12か月）毎の技術開発費上限が設定されますのでご留意ください。

（一行改行）

［２］．技術開発実績

２－１．当該技術の技術開発実績

（記載事項）

* 提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績

1. 今回の提案内容を遂行できる能力及び今回提案の技術分野における技術的な優位性を有していることを説明するという観点から記載してください。
2. 技術開発項目に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況について記載した上で、その中での提案者の実績を記載してください。

* 提案者の今回の技術開発又は関連技術開発の発表論文ならびに特許等

1. 特許出願、論文発表を行ったことがある場合には、直近３年間の研究概要、発表先、発表者等を一覧表の形で記載してください。
2. 今回の技術開発の重要な指針となる特許、ノウハウ及び論文等が有る場合は、最も重要な書類（写し）を添付してください。
3. 提案者が他企業又はNEDO等の特許を用いて技術開発を提案する場合は、実施許諾契

約を結んでいることを前提とします。

（一行改行）

[３]　事業実施スキーム

（一行改行）

技術開発責任者

氏名

３－１．実施体制図

委託先名

2020年度：○○百万円

2021年度：○○百万円

2022年度：○○百万円

・◎◎◎◎◎◎の開発

共同研究先名

2020年度：○○百万円

2021年度：○○百万円

2022年度：○○百万円

・○○○○○の開発

助成事業者名(提案者)

2020年度：○○百万円

2021年度：○○百万円

2022年度：○○百万円

・○○○○○の開発

・◇◇◇◇◇の評価

助成事業者名(提案者)

2020年度：○○百万円

2021年度：○○百万円

2022年度：○○百万円

・△△△△△の開発

・×××××の開発

共同研究の場合は、提案者と共同研究先の両方に技術開発項目を記載ください。

委託先、共同研究先の費用は、提案者の費用の内数です。

委託

共同研究

* 企業の場合（含む、委託先、共同研究先）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。

【体制一覧】（含む、委託先、共同研究先）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 資本金 | 従業員数 | 大企業、(\*)みなし大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社  従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。 |  |  | 会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入してください。 |  |
| △△△株式会社 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

＊：中小企業の資本金基準、従業員基準を満たす場合でも、大企業の出資比率が以下の比率を越える企業は「みなし大企業」となりますので、提案者として参画できません。

・発行済株式の総数の２分の１以上が同一の大企業の所有に属している企業

・発行済株式の総数の３分の２以上が、複数の大企業の所有に属している企業

株式会社以外の企業については別途お問い合わせください。

1. 実施体制に含まれる各法人の技術開発項目および交付決定期間となる2020年度～2022年度の所要技術開発費を記載してください。
2. 技術開発費はNEDOおよび助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないでください。
3. 記載にあたっては、総額が [４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]の2020年度～2022年度の総額ならびに[４－２．交付期間の技術開発費の積算内容]で示された総額と一致することを確認してください。また、技術開発項目が[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]に記載する技術開発項目と一致させてください。
4. 委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載してください（助成事業者（提案者）の費用の合計が交付期間の技術開発費総額です）。
5. 委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者（提案者）ごとの年間技術開発費総額の50％未満としてください。

（一行改行）

３－２．委託※

（記載事項）

* 委託先、委託内容
* 委託先を選定した経緯、理由

1. 委託を行う場合、委託先の行為については、助成事業者がNEDOに対して、全ての責任を負うことになります。
2. 該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

※委託とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について委託契約等を結んでいる場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「委託」といいます。

（一行改行）

３－３．共同研究※

（記載事項）

* 共同研究先、共同研究内容
* 共同研究先を選定した経緯、理由

1. 共同研究を行う場合、共同研究先の行為については、助成事業者がNEDOに対して、全ての責任を負うことになります。
2. 該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

※共同研究とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について共同研究又は研究協力等の契約をしている場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「共同研究」といいます。

※共同研究先が学術機関等の場合は、定額助成します。詳細は公募要領をご参照ください。

（一行改行）

３－４．技術開発責任者

（記載事項）

技術開発責任者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

（注）単独提案、複数企業等の連名提案のいずれの場合も、今回の提案の技術開発を遂行する際の全体責任者を、提案者の主任研究者のうちから１名記載してください。委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

（一行改行）

３－５．主任研究者

（記載事項）

主任研究者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

研究経歴：　「様式５」に記載（「様式４」提案書本文の後に添付。）

（注）実施体制に入る法人毎に、主任研究者（今回提案の技術開発を遂行する際の責任者）１名を記載してください。

（一行改行）

３－６．主要研究員

（記載事項）

主要研究員：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

研究経歴：　「様式５」に記載（「主任研究者候補　研究経歴書」の後に添付。）

1. 技術開発項目毎の責任者を記載してください。技術開発項目の責任者が主任研究者と同一の場合は、記載は不要です。
2. 実施体制に入る大学（国公立大学および私立大学）、試験研究に関する業務を行う国立研究開発法人等及び国または公設の試験研究機関については、技術開発項目毎の責任者以外の研究者（ただし、補助員を除く。）も含め、全員記載してください。

（一行改行）

３－７．開発実施場所

（記載事項）

* 今回提案された技術開発を実施する場所（主な技術開発項目と共に記載）

（記載例）

○○○○の開発

○○○○○研究所　　　○○都○○区○○丁目○○番地○○号

○○△△の開発

△△△△△株式会社 ○○都○○区○○丁目○○番地○○号

(注) 一部、海外で実施する場合、その理由を記載してください。

［４］．技術開発計画

４－１．技術開発予算と研究員の年度展開

（記載事項）

* 技術開発項目とその技術開発費

（例）実用化開発フェーズで２年（24か月）事業を計画している場合

単位：百万円　（　）内は人数

共同研究の場合は、「担当」に

提案者と共同研究先の記載が

必要です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2020年度 | | | | | 2021年度 | | | | 2022年度 | | | | | 総 額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2Q | | 3Q | 4Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ３．◇◇◇◇◇の評価 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  □□□□（株）  （委託）  △△△△（株）  △△△△（株）  ○○○○（株） |  | 30(5)  80(6) | 5(2) | |  | 90(7)  5(3) | 上段に年度毎の合計、下段に12か月毎の合計を記載してください。  30(3)  70(6) | 50(6) | 3(3)  5(6)  10(3)  20(5)  120(6)  2(2) |  |  | |  |  | 155  12  170  140  40  3 |
| 合　　計 |  | 115  (13) | | | | | 245  (25) | | | | 160  (25) | | | | | 520 |
|  | | | 222.5 | | | | 297.5 | | | |  | | |

(注1)　開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

(注2) [１－７．省エネルギー効果量]に記載した省エネルギー効果量（原油換算値）に比して12か月毎の技術開発費上限が設定されます。上限を超えないようご留意ください。

(注3)　技術開発費はNEDOおよび助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

(注4)　記載にあたっては年度毎の総額が「様式２」の技術開発費と一致することを確認してください。

(注5)　日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することができます。

(注6)　予算は社会・経済状況・技術開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費についてはNEDOが確約するものではありません。

（一行改行）

４－２．交付期間の技術開発費の積算内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目　　（例） | 積　算　内　訳 　［金額（円単位）］ | |
| Ⅰ．機械装置等費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．保守・改造修理費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅱ．労務費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．研究員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．補助員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅲ．その他経費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．消耗品費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．外注費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ４．諸経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．委託費・共同研究費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費  （定額助成） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| 総　　　　　額 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |

1. 「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の別記に定める経費項目に従い、記載願います。その際、「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」をご参照ください。

「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html>

なお、上記マニュアルの内容は変更される場合があります。

1. NEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額で記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。
2. 記載にあたっては、総額が[３－１．実施体制図]、[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]で示された2020年度～2022年度の総額と一致することを確認してください。
3. 委託費と共同研究費の合計は積算内訳の総額の50％未満としてください。助成事業者（提案者）が学術機関等と共同研究を実施する場合には、当該共同研究費については定額助成します。なお、「定額助成」とは年間技術開発費総額の１／３の額、又は５千万円のいずれか低い額を上限とし、当該経費には助成率は乗じないものです。上限を超過した共同研究費については定率助成となります。
4. 外注費には、技術開発要素がある業務を含めることはできません。
5. そのままで製品製造ラインとして稼働可能となるような装置類の購入は認められません。
6. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）について計上が可能です。
7. 採択された後に提出頂く交付申請書での技術開発費については、提案書に記載された技術開発費（年度毎の総額）を超えることは原則として認められません。

［５］．その他

５－１．国内・国外他社における関連特許の取得状況

（記載事項）

* 今回提案の開発技術における国内・国外他社の関連特許の取得状況

1. 技術開発成果に係る特許取得及び事業化に支障がないことを明らかにしてください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

# ５－２．その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | ▲▲省 |
| 制度の名称 | ○○年度××開発補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 対象期間 | 年　月　日　～　年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発 |
| 補助金額 | ○○百万円 |
| 事業の概要  （目標・成果） | 詳しく、明瞭に記述して下さい。 |
| 本申請との差異 | 本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。 |

・当該提案に関連した技術開発で、これまでに国、NEDO、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合、あるいは現在提案中の場合には、2015年度以降の分に関してその概要を明記してください。記述内容は、実施機関の名称、制度の名称、採択者名称等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。

・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。

・無い場合には、「無し」と記入してください（また、無い場合には表を削除してください）。

・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。

（一行改行）

５－３．今回提案の技術開発と自社開発との区分

（記載事項）

* 今回提案の技術開発と自社負担による開発における開発概要や目標（数値目標、性能等）の差異

1. 今回提案の開発を実施した後も並行して自社負担による開発を続ける場合には、それぞれの技術開発成果等が混同してしまうことがないように、今回提案の技術開発と明確に区別できることを説明してください。

* 先行して実施している開発等での目標、達成値と今回提案の技術開発での目標の位置づけ

1. 今回提案の技術開発を、提案者が自社負担による開発等で先行的に実施している場合は、その際の目標及び達成値と、今回提案した目標（数値目標、性能等）とを比較して、今回の技術開発項目の必然性を具体的に記載してください。
2. 該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

５－４．提案書提出に際しての合意

（記載事項）

* 異存がない場合は、下記の文章を記載してください。

「○○　○○（代表者氏名）」は、今回の技術開発テーマ「○○○○○の開発」の提案に際し、「2020年度　戦略的省エネルギー技術革新プログラム　緊急追加公募要領」に記された事項に異存がないことを確認するとともに、助成金交付申請に際してはNEDOの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に基づいて助成金交付申請することに異存がないことを確認したうえで提案書を提出します。

　　（注1） 連名提案の場合は、代表者氏名を列記して記載してください。　（例）「○○　○○、・・・」

代表者氏名は「様式１」の代表者名と合わせてください。社名や役職名は不要です。

（注2）　「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

「様式４」は、[５－４．提案書提出に際しての合意]まで含め20頁以内で作成してください。

21頁以降の記載内容は審査の対象となりません。

「様式５」※書式変更不可

NEDO使用欄

どちらかを削除してください。

今回提案の技術開発を遂行する際の全体責任者（１名）を兼ねる場合は（技術開発責任者）と記載してください。

主任研究者候補／主要研究員候補　研究経歴書

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

（技術開発責任者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  氏　名 | ネド　　イチロウ  根戸　一郎 | | 生年（西暦） | 1967　年 | |
| e-Rad所属研究機関コード＊1（10桁） | | ○○○○○○○○○○ | e-Rad研究者番号＊1  （8桁） | | ○○○○○○○○ |
| ① 所属・部署名・役職名 | | | | | |
| ○○○○○○○○○株式会社　○○センター　○○部　部長 | | | | | |
| ②　最終学歴・学位 | | | | | |
| 〔 最終学歴 〕 ○○大学大学院工学研究科物質生物工学専攻博士課程修了 | | | | | |
| 〔 学　　位 〕 工学博士 | | | | | |
| 〔学位取得年〕 19○○年（西暦） | | | | | |
| ③-１　研究開発経歴・受賞歴 | | | ③-２　研究開発管理経歴＊２ | | |
| （記入例）  19○○－20○○年　　○○の研究開発  20○○年　　○○の開発で○学会○賞受賞 | | | （記入例）  20○○－20○○年　「○○の研究開発プロジェクト」においてプロジェクトリーダー | | |
| ④他の公的資金の応募・受入状況  （記入例）  ○○省「○○の研究開発プロジェクト」において○○の研究開発  ○○省○○制度で○○の研究開発が採択されている。 | | | | | |
| ⑤採択された場合、今回提案の技術開発に配分されるエフォート※  　　○○％　　　　　　　　※個人の全仕事時間に対して当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％） | | | | | |
| ⑥今回提案の技術開発に関連する最近５年間の成果等  （記入例）  〔論文〕  1) 根戸一郎他、“○○の固体有機構造”, ○学会誌, ○巻○号, p.○, 20○○  〔研究発表〕  1) I.Nedo,et.al, “Improvement of XXXXX”, The XXX Fall Meeting ’08, Oct. 12, 2008.  〔特許等〕   1. 根戸一郎他、“○○組成物“、特開平○○-○○○○○○ | | | | | |
| ⑦今回提案の技術開発体制における役割 | | | | | |
| （記入例）  責任者となる技術開発項目「○○○○○○」（技術開発項目の責任者を兼ねる場合は記載してください。）  主として□□□□の開発を担うと共に、今回提案の技術開発目標の着実な達成のために、○○○○、△△△△に従事する。 | | | | | |

（主任研究者候補／主要研究員候補１名毎に１ページ以内で記載してください。）

＊1　提案者の主任研究者候補については記入必須です。委託先、共同研究先については、不明もしくは保有していない場合は省略可能です。主要研究員候補についても、不明もしくは保有していない場合は省略可能です。

＊2　研究開発プロジェクトにおけるプロジェクトリーダー、研究代表者、企業等における研究開発マネジメント等のご経験を指します。主任研究者候補については記入必須です。主要研究員候補については記入不要です。

・取得した個人情報については、技術開発等実施体制の審査のために利用するとともに、情報の一部（氏名、所属、生年、性別）が、技術開発テーマ名及び助成金額等の情報と合わせて、e-Radへ提供又は政府研究開発データベース作成のために利用されます。

・特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料の作成又は学術研究の目的のため等に利用することがあります。

・ご提供いただいた個人情報は、法令等により提供を求められた場合を除き、上記の目的以外で利用しません。

「様式７」※書式変更不可（提案者ごとに作成してください。）

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

応募書類等受理票（NEDO　控）

NEDO使用欄

受理番号

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する応募書類等

提出者チェックをした上で提出してください。様式6および様式8はありません。

技術開発フェーズ：E「実用化開発」

空欄にしておいてください。

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案者チェック | | NEDOチェック | |
| □ | [様式１] 表紙 | （正1部、副2部）×提案者数 | □ |
| □ | [様式２、３] 提案書要約版 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | [様式４] 提案書本文 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | [様式５] 主任研究者候補研究経歴書 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | [様式５] 主要研究員候補研究経歴書 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | [様式７] 応募書類受理票 | 1部×提案者数 | □ |
| □ | 電子データ（媒体CD-R/DVD-R） | 1部 | □ |
| □ | [様式９－１、９－２] 利害関係確認情報 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | [様式10]事業成果の広報活動に対する同意 | 正1部、副2部 | □ |
| □ | 返却用封筒（受理票返送用） | 1通又は提案者数 | □ |
| □ | 返却用封筒（採択不採択結果返送用） | 1通又は提案者数 | □ |
| □ | 会社経歴書、決算報告書（直近3年分）※ホームページに公開されている場合は、当該アドレスを記載 | 1式×提案者数 | □ |
| □ | http:// | | □ |
| □ | e-Rad用　応募内容提案書 | 1部 | □ |

会 社 名：○○○○○株式会社

代表者名：　役職名　○○　○○

所 在 地：〒○○○－○○○○

○○県○○市○○町○丁目○番地○号

担当者：

所 属：　○○部○○課

役職名：　○○課長

※担当者が上記所在地と異なる場合は、以下

の項目も記載願います。

所在地：〒○○○－○○○○

○○県○○市○○町○丁目○番地○○号

TEL：　△△△△－△△－△△△△

E-mail：　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

割

印

（割印は押さないでください。）

切り取り

受理番号

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に関する応募書類等

技術開発フェーズ：E「実用化開発」

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

空欄にしておいてください。

応募書類受理票

年　　月　　日

会社名　 ：○○○○○株式会社

担当者名： ○○　○○　　殿

　貴殿から提出された標記応募書類等を受理しました。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

省エネルギー部　　　　　　　印

「様式９－１」※書式変更不可

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

NEDO使用欄

（※様式９－１は、外部専門家に公開しません。）

―利害関係確認情報―

* ＮＥＤＯでは採択審査にあたり、大学等の外部専門家による審査を取り入れています。外部専門家には、知り得た情報は審査以外の目的に利用することを禁じています。
* また、NEDOは、提案者と外部専門家との間に利害関係がないように細心の注意を払い、なお万全を期すため、外部専門家本人にも事前に確認を求め、利害関係者による審査を排除しています。
* 上記を補完するため、提案者の皆さまにも利害関係に関する情報の提供をお願いいたします。

|  |
| --- |
| ＜実施者が想定する利害関係者＞  　利害関係者に該当する者の所属、氏名を記載してください。  （例）  　なし    ＜ありの場合＞  　 ○○大学 △△学部　□□学科 ○○　○○氏  ＊実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）の利害関係者を、１ページ以内に記載してください。 |

「利害関係者」とは、下記３項目のいずれかに該当する方を言います。心あたりのある方があれば記載してください。**ない場合は「なし」と記載してください。**

　　①提案書に氏名が記載された技術開発責任者、主任研究者、主要研究員の四親等以内の血族、三親等以内の姻族、同居の親族のうち、今回提案の技術に関連すると思われる学識経験者

　　②提案する課題と直接的な競合関係にあると思われる学識経験者

　　③提案テーマの実施体制に入っていないが、実質的な協力関係にある学識経験者

　　　　＊学識経験者：[学問](http://kotobank.jp/word/%E5%AD%A6%E5%95%8F)上の高い[知識](http://kotobank.jp/word/%E7%9F%A5%E8%AD%98)を持ち、大学・公的な研究開発機関に所属する者

「様式９－２」※書式変更不可

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

NEDO使用欄

―利害関係確認情報―

様式９－２は、書面審査委員、採択審査委員に送付し、委員が利害関係を確認する情報として使用します。

よって、＜テーマ概要＞には、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを、問題ない範囲で出来るだけ詳細に記載してください。審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がありますので、ご協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| ＜提案者及び研究者＞  A株式会社  （技術開発責任者　△部　××課　○○　○○氏、主任研究者　△部　××課　○○　○○氏、○○　○○氏、主要研究員　△部　××課　○○　○○氏）  B大学  （技術開発責任者　○○学部　□□学科　○○　○○氏、主任研究者　　○○学部　□□学科○○　○○氏、主要研究員　　○○学部　□□学科　○○　○○氏）  ＊実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）について、この欄内にまとめて記入してください。大学の場合は、学部、学科名まで記載してください。 |

|  |
| --- |
| ＜技術開発テーマ名＞  ○○の研究開発 |

|  |
| --- |
| ＜テーマ概要＞  競合関係を特定することが可能な内容を問題ない範囲で出来るだけ詳細に記載してください。 |

「様式１０」※書式変更不可

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

NEDO使用欄

事業成果の広報活動に対する同意

提案者名称　○会社、△大学　（実施体制に含まれるすべての法人名を記入してください。）

技術開発テーマ名　○○の研究開発

　本事業では、交付規程第９条第１項二十一号及び第23条第２項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の３週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容が｢戦略的省エネルギー技術革新プログラム｣の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の｢戦略的省エネルギー技術革新プログラム｣において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の｢戦略的省エネルギー技術革新プログラム｣において得られた成果を（一部）活用しています。」

提出書類チェックリスト※提出する前に、下記事項を確認してください。本様式は提出不要です。

